

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧

No.	事業名	事業目的・概要	事業費 (千円)	事業実績	評価区分	評価内容	目標
1	非課税世帯等生活支援臨時特別給付金(住民税均等割非課税世帯)【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で、家計への影響が大きい低所得世帯に対して、1世帯あたり7万円の現金給付を行う。	30,536	【給付金】 7万円×421世帯=29,470,000円 【事務費】 1,066,259円 コピー用紙、書類収納庫等購入 コピー使用料、給付金事務委託 消耗品 291,337円 委託料 424,922円 コピー使用料 75,000円 備品購入費 275,000円 交付金 29,470,000円	一定の効果があつた	物価高騰が続く中、支援金の給付により低所得者世帯の家計の負担軽減に繋げることができた	9月末までに8割以上の給付
2	非課税世帯等生活支援臨時特別給付金(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で、家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円の現金給付を行う。	6,867	【給付金】 10万円×67世帯=6,700,000円 【事務費】 166,950円 ラベル用紙、ファイル等消耗品 コピー使用料、郵送料 消耗品 100,000円 通信運搬費 21,950円 コピー使用料 45,000円 交付金 6,700,000円	一定の効果があつた	物価高騰が続く中、支援金の給付により、家計の負担軽減に繋げることができた	換金率9割以上
3	非課税世帯等生活支援臨時特別給付金(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で、家計への影響が大きい子育てをしている低所得世帯に対して、子ども1人あたり5万円の現金給付を行う。	310	【給付金】 5万円×6人=300,000円 【事務費】 10,000円 コピー使用料、郵送料 通信運搬費 2,000円 コピー使用料 8,000円 交付金 300,000円	一定の効果があつた	物価高騰が続く中、支援金の給付により、子育てをしている低所得者世帯に対し、家計の負担軽減に繋げることができた	換金率9割以上

No.	事業名	事業目的・概要	事業費 (千円)	事業実績	評価区分	評価内容	目標
4	生活応援商品券事業 (臨時重点支援・4月配布分)	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、全世帯に商品券(灯油券・共通券・飲食券)を配布し、消費を下支えする。	25,954	【配布】 灯油券 1.2人世帯:100ℓ分 3.4人世帯:150ℓ分 5人以上世帯:200ℓ分 共通券 1人:5,000円 飲食券 1人:5,000円 【換金率】 92.2% 印刷製本費 411,345円 交付金 25,542,600円	一定の効果があった	92.2%の換金率があり、原油価格・物価高騰に直面している家計への支援に繋げることができた	換金率9割以上
5	生活応援プレミアム商品券事業(臨時重点支援・7月販売分)	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた住民税課税世帯に対し、プレミアム商品券(共通券)を発行し、消費を下支えする。	19,673	【販売】 共通券 20,000千円分 発行 【換金率】 99.1% 印刷製本費 378,400円 販売手数料 513,150円 交付金 18,781,500円	非常に効果があった	99.1%の換金率があり、物価高騰の影響を受けた住民税課税世帯の家計への支援に繋げることができた	換金率9割以上
6	生活応援商品券事業 (臨時重点支援・12月配布分)	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、全世帯に灯油券を配布し、消費を下支えする。	7,955	【配布】 灯油券 1世帯:100ℓ分 【換金率】 98.9% 印刷製本費 89,100円 交付金 7,866,180円	非常に効果があった	98.9%の換金率があり、物価高騰の影響を受けている全世帯の家計への支援に繋げることができた	換金率9割以上
7	生活応援プレミアム商品券事業(臨時重点支援・12月販売分)	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、プレミアム商品券(共通券・飲食券)を発行し、消費を下支えする。	19,837	【販売】 共通券 20,000千円分発行 飲食券 5,000千円分発行 【換金率】 98.6% 印刷製本費 495,000円 販売手数料 750,000円 交付金 18,592,000円	非常に効果があった	98.6%の換金率があり、物価高騰の影響を受けた生活者の家計への支援に繋げることができた	換金率9割以上
合 計			111,132				